

平成 12 年 3 月期

## 中間決算短信

平成 11 年 11 月 12 日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン  
 コード番号 7608 上場取引所 大阪証券取引所新市場部  
 本社所在地 大阪市中央区上町一丁目3番10号  
 問合せ先 責任者 取締役管理部長  
 氏名 川上 優 TEL (06) 6765-0670

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 12 日 中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

## 1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 当社は、平成11年9月中間期に初めて中間財務諸表を作成したため、前年同期との対比は行っておりません。また、中間決算短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
11年9月中間期	2,123	229	212
11年3月期	3,884	320	324

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	円 銭	
11年9月中間期	121	41 54	中間財務諸表作成基準
11年3月期	157	885 91	—

(注)

1. 期中平均株式数 11年9月中間期 2,928,072株  
11年3月期 177,532株
2. 会計処理の方法の変更 有・無 (無)
3. 平成11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	0 00	-
11年3月期	-	50円00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	2,409	1,434	59.6	426 54
11年3月期	1,952	1,006	51.5	5,363 22

(注)

1. 期末発行済株式数 11年9月中間期 3,363,865株(額面株式 1単位1,000株)  
11年3月期 187,591株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 0百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 0百万円

## 2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	4,261	392	224	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 66円81銭

配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

## 1. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、多様化する消費者ニーズに柔軟に対応し、ロープライス・スモールサイズ・ワイドターゲットの商品化コンセプトに基づいて、子供から大人まで幅広い層に対して夢を与えるキャラクター商品を、人々の生活スタイルの中に提供することを経営理念としています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する積極的、安定的、継続的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めています。また、内部留保資金については、経営体質の一層の充実並びに財務体質の強化をはかり、今後の事業拡大に役立てるよう努めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当期も引き続きキャラクター商品中心の市場展開になることを予想し、商品開発を行いました。当中間期の結果を見ると、当社のみならず競合他社もこぞってキャラクター商品の開発に重点をおき、マーケットはさまざまなキャラクターが目白押しという状況になりました。

当社の主力キャラクターであるドラえもんは、他社の並行輸入商品の影響を受け、一時の勢いがやや衰えた感があります。現時点では全体の収益を圧迫するほどの問題はなく、今後も当社の主力キャラクター商品として注力していくとともに、これに代わるキャラクター商品の早期開発を目指しています。

当社の属する景品市場は平成10年度にやや回復したものの、アミューズメント市場全体を考えると今後目覚ましい拡大はないと考えるほうが無難であると言えます。業界内のシェアを確保するために、従来の路面店から最近の主な出店形態である大型複合施設への販路の移行を行いました。全体的にはまだ路面店の構成比が高くなっていますが、徐々にメーカー系や量販店系の取引先との関係を強化し、常に安定した収益を確保できる事業展開を図ります。

また、アミューズメント市場だけを販路に限定せずに、子会社の株式会社サンエスを通じて物販のファンシー業界へ、さらに企業のプレミアム商品の企画・販売を手掛けるために今期からスタートしたSP部門を通じて販促市場へと、ロープライス・スモールサイズな商品をワイドターゲットに販売することによって、グループ全体の企業規模を拡大していきます。

## 2. 経営成績

### (1) 当期の概況

当中間期、売上高は21億23百万円と予算比8.2%増の増収となりました。経常利益は、2億12百万円と予算比31.1%増となり、中間純利益は、1億21百万円と予算比29.1%増と、ともに増収・増益となりました。

#### 1. 増収となった理由

- (1) 当社の経営課題でありました、集客力のある大型複合店への販売を、東京営業所を中心に推進した結果、増収となりました。メーカー系と量販店系の取引先の伸びが著しく、路面店中心であった構成に徐々に変化が現れてきました。
- (2) 当中間期が増収になった理由は、当社商品部の企画力と商品調達能力の向上にも起因します。スタッフを増員したこともありますが、版權の取得や計画商品の組み立てが徐々に確立されたことが大きく、これはしっかりした商品計画がないと、実績を上げるのが困難な大手取引先への販売高が大幅に増加したことに裏付けされています。

#### 2. 増益となった理由

- (1) 売上高のボリュームアップが増益の一番の理由ですが、全社的な余剰経費の削減を実施した結果であるとも言えます。売上高に占める販売費及び一般管理費の割合を予算比で1ポイント下げることができ、特に、通信費・交際費・水道光熱費・倉庫保管料等が予算と比較して減少していることから、社員全員のコスト削減意識が増益に導いたと言えます。
- (2) 当中間期の売上原価率は予算比1.3ポイント低下していますが、これも商品部のレベルアップによる仕入コスト管理の徹底によるものです。当中間期は仕入商品の比率が全体の60%を越え、旬の商品をいかに安く仕入れられるかが要求されましたが、細かい課題は残されたものの、ほぼ成功したと考えられます。

### (2) 下半期の見通し

下半期、特に第3四半期はクリスマス商戦を迎え、中でも12月は例年年間を通じて最も指数が高くなる重要な月です。当社では12アイテムのクリスマス商品の発売を計画していますが、予約状況は順調で売れ残りが発生するようないリスクはないものと考えています。クリスマス商品以外にも、アーケードゲームで好評のクイズ&バラエティゲームのキャラクターである「すくすく犬福」や、NHK教育テレビの人気番組「ハッチポッチステーション」等の版權を新たに取得し、下半期の主力商品になることを期待しています。景気低迷の影響で業界全体のムードは沈静化することも予測されま

すが、大手メーカー系企業との取引が開始されることや、従来の全国規模の販売ネットワークと商品力で、業績見通し（売上高 42 億 61 百万円、経常利益 3 億 92 百万円）を維持できるものと考えています。

なお、当期の期末株主配当金は、当初予定していました普通配当 1 株につき 10 円に、株式上市と創業 10 周年の記念配当 5 円をプラスした 15 円とする予定です。

## コンピュータ西暦2000年問題対応について

### 1．対応状況等

#### (1) 取組体制

当社では、コンピュータ西暦2000年問題については、経営上の重要課題と位置付け、管理部総務課が中心となって「西暦2000年問題対策本部」を設置しました。

#### (2) 対応の進捗状況

現在稼働中のパッケージソフトの販売管理、販売分析、経理、経営分析、固定資産の各システムは、販売管理システムの一部の機能を除いてはすでに対応を終え、平成11年11月中に完了する予定です。また、基幹システムサーバーや各パソコンの基本ソフト・アプリケーション、業務全般で利用している事務機器等の使用資源における問題点の抽出は平成11年8月に終え、本社の一部を除いてほぼ完了しており、平成11年11月までにすべて終了する予定です。

### 2．対応のための支出金額等

当社では、2000年問題に対応するための支出は、データ保守費用とパッケージソフトのカスタマイズ費用を予定していますが、現在までのところ費用は発生しておらず、今後も少額にとどまる見通しです。

### 3．危機管理マニュアルの策定

西暦2000年問題に関連して予測しがたい事態が発生した場合に備えて、危機管理マニュアルを平成11年12月中旬までに作成し、各部署の責任者に周知徹底させる予定です。

### 3.中間財務諸表

#### (1)中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金		683,156		302,282	
受取手形	2	71,258		55,732	
売掛金		535,555		478,499	
棚卸資産		123,869		82,496	
短期貸付金		80,000		120,000	
前払費用		13,053		9,243	
繰延税金資産		12,761		-	
その他	3	7,745		23,369	
貸倒引当金		4,659		5,250	
流動資産合計		1,522,740	63.2	1,066,372	54.6
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
建物		303,777		307,445	
車輜運搬具		9,127		9,104	
工具、器具及び備品		3,343		3,808	
土地		434,130		434,130	
有形固定資産合計		750,378	31.2	754,488	38.6
(2)無形固定資産		5,244	0.2	5,092	0.3
(3)投資その他の資産					
関係会社株式		10,000		10,000	
破産債権・更生債権等		7,751		1,970	
保険積立金		117,749		114,020	
繰延税金資産		1,553		-	
その他		1,360		1,653	
貸倒引当金		7,498		985	
投資その他の資産合計		130,915	5.4	126,658	6.5
固定資産合計		886,539	36.8	886,240	45.4
資産合計		2,409,280	100.0	1,952,612	100.0

(注)

	当中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	102,945千円	94,302千円
2. 受取手形割引高	52,229千円	29,782千円
3. 自己株式	871千円	-千円
自己株式数	925株	-株

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
買 掛 金	340,606		284,557	
短 期 借 入 金	258,839		245,171	
一年以内返済長期借入金	60,244		65,444	
未 払 金	38,699		36,094	
未 払 法 人 税 等	96,651		97,166	
未 払 消 費 税 等	9,895		17,385	
未 払 費 用	11,275		16,772	
賞 与 引 当 金	22,137		14,747	
そ の 他	2,765		5,699	
流 動 負 債 合 計	841,112	34.9	783,037	40.1
固 定 負 債				
長 期 借 入 金	133,360		163,482	
固 定 負 債 合 計	133,360	5.5	163,482	8.4
負 債 合 計	974,472	40.4	946,519	48.5
(資 本 の 部)				
資 本 金	336,002	14.0	218,852	11.2
資 本 準 備 金	367,364	15.3	174,314	8.9
利 益 準 備 金	1,500	0.0	-	-
そ の 他 の 剰 余 金				
(1) 任 意 積 立 金	400,000		300,000	
(2) 中 間(当 期)未 処 分 利 益	329,940		312,926	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	729,940	30.3	612,926	31.4
資 本 合 計	1,434,807	59.6	1,006,092	51.5
負 債 ・ 資 本 合 計	2,409,280	100.0	1,952,612	100.0

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

工 具 器 具 備 品	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
取 得 価 格 相 当 額	89,020 千円	82,629 千円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	44,446 千円	37,202 千円
期 末 残 高 相 当 額	44,573 千円	45,426 千円

(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み方法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
1 年 内	16,805 千円	15,582 千円
1 年 超	27,768 千円	29,844 千円
合 計	44,573 千円	45,426 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
支 払 リ ー ス 料	8,615 千円	16,875 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	8,615 千円	16,875 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(発行済株式数関係)

平成 11 年 6 月 18 日開催の第 10 期定時株主総会において定款の一部を変更し、平成 11 年 7 月 22 日付をもって、500  
円額面株式 1 株を 50 円額面株式 15 株に分割しております。この結果、平成 11 年 7 月 22 日付をもって発行済株式総  
数は 2,813,865 株となりました。

(当中間期中の新株式発行)

当中間期中の増加は、平成 11 年 8 月 4 日開催の取締役会の決議により、ブックビルディング方式による一般募集に  
よる増資(発行株式数 550,000 株、発行価格 425 円、資本組入額 213 円)を実施し、平成 11 年 8 月 24 日付をもって  
117,150 千円を資本金へ組入れたことによるものであります。

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
売 上 高	2,123,154	100.0	3,884,801	100.0
売 上 原 価	1,437,688	67.7	2,686,384	69.2
売 上 総 利 益	685,466	32.3	1,198,416	30.8
販売費及び一般管理費	456,289	21.5	878,392	22.6
営 業 利 益	229,176	10.8	320,023	8.2
営 業 外 収 益	15,925	0.7	18,758	0.4
営 業 外 費 用	32,243	1.5	14,021	0.3
経 常 利 益	212,858	10.0	324,761	8.3
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	91	0.0	377	0.0
税引前中間(当期)純利益	212,766	10.0	324,383	8.3
法人税、住民税及び事業税	96,690	4.5	167,104	4.3
法人税等調整額	5,559	0.2	-	-
中間(当期)純利益	121,635	5.7	157,279	4.0
前期繰越利益	199,549		155,647	
過年度税効果調整額	8,755		-	
中間(当期)未処分利益	329,940		312,926	

(注) 1 営業外費用のうち、26,718千円は公開関係諸費用であります。

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法（月次）による原価法を採用しております。

#### 2. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっており、事業年度に係る減価償却費の額を期間により按分して計上しております。

#### 3. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (追加情報)

1. 中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は 5,559 千円、中間未処分利益は 14,315 千円多く計上されております。

#### 4.部門別及び商品別売上高明細表

##### 業態別売上高

(単位：千円、%)

		当中間期 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕		前 期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比
オペレーター	メ-カ-系	232,088	10.9	251,281	6.5
	量販店系	134,424	6.3	217,776	5.6
	ショッティングセンター系	193,926	9.1	381,947	9.8
	路面店	1,281,688	60.4	2,425,699	62.4
	遊園地等	52,350	2.5	73,709	1.9
ディストリビューター		228,673	10.8	534,386	13.8
合 計		2,123,154	100.0	3,884,801	100.0

##### 部門別売上高

(単位：千円、%)

	当中間期 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕		前 期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
大阪営業所	764,724	36.0	1,494,460	38.5
東京営業所	816,935	38.5	1,352,532	34.8
名古屋営業所	197,033	9.3	385,097	9.9
福岡営業所	226,208	10.6	388,197	10.0
本 社	118,237	5.6	264,515	6.8
合 計	2,123,154	100.0	3,884,801	100.0

##### 商品分類別売上高

(単位：千円、%)

	当中間期 〔平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで〕		前 期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比
自社企画商品	40,702	1.9	114,929	2.9
キャラクター商品	688,893	32.5	1,580,125	40.7
仕入商品	1,393,558	65.6	2,189,747	56.4
合 計	2,123,154	100.0	3,884,801	100.0

## 5. 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成 11 年 9 月 30 日)			前事業年度末 (平成 11 年 3 月 31 日)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	871	1,128	257	-	-	-
債 権	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	871	1,128	257	-	-	-
固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 権	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	871	1,128	257	-	-	-

(注)

1. 時価等の算定方法

上場有価証券 大阪証券取引所の最終価格によっております。

2. 株式は、自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

	当中間会計期間末	前事業年度末
固定資産に属するもの		
非 上 場 株 式	10,000 千円	10,000 千円
(店頭売買株式を除く)		

## 6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当中間会計期間末 (平成 11 年 9 月 30 日現在)			前事業年度末 (平成 11 年 3 月 31 日現在)				
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益		
								うち1年超	うち1年超
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	13,131	-	12,426	705	6,539	-	6,522	16
合 計		13,131	-	12,426	705	6,539	-	6,522	16

(注) 時価等の算定方法

1. 時価は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。